

令和6年度(2024 年度)第3回経営戦略会議の概要

議 題	・幸福度(Well-Being)を踏まえた施策について
日 時	令和7年(2025 年)3月 18 日(火) 13:00~14:30
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	長内市長、菊池副市長、野村副市長 総務部長、財務部長、都市経営部長 経営改革専門委員(長内委員、野田委員、文委員、柳川委員)

<主な意見>

(幸福度(Well-Being)を取りいれたまちづくり全般について)

- ❁ 「くらしの豊かさ実感調査」の分析全体としては、全般的な健康や精神的な健康、または互集性(助け合い)や社会的凝集性(つながり)といった要素が幸福度にポジティブな影響を与えていることが関連づけられている。こういった結果をふまえ、健康寿命を長くしたり、コミュニティの密度を濃くしていくことに力点をおくことは、よいと思う。一方でそうした結果をふまえ、具体的にどうやっていくのかについては、統計データでは分析できないので、行政職員が考えていく必要がある。
- ❁ 地域別にデータを比較したときに、南部地域のデータ数が非常に少ないため、正確な分析はできないが、3地域ごとに傾向が違う可能性があると思われる。そのため、引き続き3地域別に注目して調査をするとよいと思う。
- ❁ 精神的な健康が幸福度に与える影響は大きいと思われる。一方で、高齢になればなるほど、精神科や心療内科に行くことに対し抵抗がある、または恥ずかしいといった感情を持ちやすい傾向があるので、こういった部分をサポートすることが必要ではないか。
- ❁ 「くらしの豊かさ実感調査」について、より多くの方に回答を協力してもらう必要がある。現状の回答率が 13.3%と低く、回答者数を増やす取り組みをしないと正しい幸福度の数値が測れないのではないかと。回答者数を増やすために、まず「くらしの豊かさ実感調査」の存在自体を知ってもらう必要があると思うので、周知方法についても工夫が必要だと思います。
- ❁ WEB 回答してもらう人の回答率をより上げていくために、例えばマチカネポイント付与といったインセンティブをつけることも含めて検討していく。

- ❁ 健康について考えるときに、年齢関係なく若い人も高齢の人も、健康のその先に何があるのか意識してもらう必要がある。そこを見据えて動いていかないと、なかなか行動に紐づけられないのではないかと。何を目的に健康行動をするのか、健康の先に何があるかを意識してもらうことで、自主的にいろんな取組みに参加しようという気持ちが生まれると思う。
- ❁ 「健康寿命の延伸」、「地域コミュニティ活性化」、「グリーンインフラによるまちづくり」はそれぞれの関係性が強い取組みであるため、連動して進めていく必要がある。

（地域の特性に合わせた施策をすすめていくことについて）

- ❁ 事業内容を市側で一律に決めてしまうのではなく、北部地域、中部地域、南部地域の特性をお互いに知った上で、地域の意見を取り入れながら取組みを進めていく必要があるのではないかと。
- ❁ 政令指定都市の区制のように市の中に明確な線引きがない場合、地域別に施策を変えてしまうことは、公平・公正の観点からよくないと思う。地域別の特色については市側で認識しておくことは問題ないが、市民に分けられているという意識を持たれないようにすることが大事であると思う。そうでないと、特定の地域だけにお金が使われているとか、市民側から不公平感が出てくるのではないかと。
- ❁ 地域別に言うと、南部地域の方が一人住まいの高齢者が多い傾向にある。南部の調査回答数が少なかったのも、Web 回答でのやり方がわからなかったということが考えられる。WEB 回答のみならず郵送でも調査票を送って、南部の高齢者の想いが取りこぼされないようにすべきである。
- ❁ 地域ごとの施策がよいのか、市全体としての施策がよいかは、市民が税金を支払ってサービスを受けるという点をふまえると、同じ市に住んでいる市民は原則同じサービスを受けられるようにすべきである。しかしながら、ある地域の環境整備をすることで市全体の価値の上昇が見込める場合や、市のイメージがさらに向上するというメリットがあれば、「環境の整備」については地域ごとに変えることは有効である。また世代ごとでみると、若者世代の増加が、まちの持続性につながるという観点から、たとえば若者を対象にした移住者支援など若年世代にターゲットを絞った施策も効果的である。

（健康寿命の延伸にかかる取組みについて）

- ❁ 豊中市の医療費に関しての取組みについては非常に充実していると思う。しかし、多くの市民が注目している内容であり、しかも都市間競争につながる論点でもある。そうした点を認識しながら、注意して取組みを進める必要があると思う。

- ❁ メンタルヘルス面での健康対策としては、気軽に相談できる場所や体制を整えて、必要な人に必要な支援がしっかりと届けられるようにする必要があるのではないか。支援が必要な対象者であったとしても、遠慮や恥ずかしさから、心療内科などに自ら積極的に行こうと思う人や診察に行く人は少ないと思われる。電話だけで完結して誰にも会わずに話ができるなど、プライバシーを守られていることが明確に分かる形で実施できるとよいのではないか。
- ❁ メンタルヘルスの健康対策のひとつとして、アプリやインターネットをとおして他の誰にも気づかれることなく相談できるものもある。そこで相談すると、カウンセラーなど専門家が話を聞いてくれ、事例に応じて市役所や関係諸機関に案内することができるので、支援が必要な対象者を市のサービス利用につなげることができるのではないか。
- ❁ 最近は高齢者が単独で買い物など外出をすることが増えてきたと思う。そういったことから外出のついでに寄れる場所がある、話せる場所があるというように何かのついでに会話ができるような仕掛けが必要ではないか。

(地域コミュニティ活性化の取組について)

- ❁ 地域の活動を維持するために自治会は必要である。自治会の加入率が低下すれば、たとえば行政からのお知らせの回覧といったことや、地域の見回り活動、災害時の避難誘導などが機能なくなり、「地域の安全」にも関わってくる。教育や安全という要素はそのまちを選択する際の重要な要素となるため、重点的に対応していく必要がある。
- ❁ 地域自治の活動が活性化すればするほど、負担を感じる人や参加したくないと思ってしまう人が増え、ますます自治会等の参加率が低くなってしまいうことも考えられる。自治会活動継承の簡素化・明確化や活動内容そのものを見える化することで、自治会は最低限何をして、何を守らなければいけないのかを改めて考えていく必要があるのではないか。
- ❁ 子育て中は地域のつながりは必要としていたものの、生活リズムや世代の違いから、なかなか活動しづらいということがあった。マンションであれば、同じタイミングで入居してくる者が多く、役割もしっかりと決められている場合が多いため自治会が機能しやすいと思われるが、戸建てだと様々な世代の人が地域に集まる傾向があるため、自治会への参加がしづらいところがある。災害時に連携しあえるつながりがあれば、だれもが安心して過ごせると思うので、それをメリットに自治会活動を推進するのもよいと思う。

- ❁ 現在ではいろんな居場所ができてきているので、それぞれが自分の目的に応じた場所に行くことができる。自治会は何をしているところなのかを知らない人も多いため、例えば「治安をよくしてみんなが安全に暮らせるまちづくりのために自治会を結成しています」というように自治会の目的や方針を明確に打ち出すと、市民の方々も自治会の重要性に気づき、参加者を募ることができるのではないかと思う。
- ❁ 豊中市の場合、マンションが多いが、マンションの内の管理業務はマンション内の管理組合が行っている。管理組合が自治会になることもできるが、自治会になっていない場合は、コミュニティ間や市との連携が不十分になる点も十分にふまえ、まちづくりを行う必要がある。

(グリーンインフラによるまちづくりについて)

- ❁ 定期的に整備・メンテナンスして、公園をきれいに保つことや、身近に運動できる場所を増やすなど住民が緑に触れやすい環境を整備することは重要であると思う。また、子どもから高齢者までのあらゆる世代の市民に分かりやすく紹介することも必要ではないか。例えば、豊中市が目指すグリーンインフラの未来像を絵本に落とし込むなど、市民が楽しく活動できるようなバックアップを市がしていくべきではないか。
- ❁ 子どもが思いっきりボールを蹴ることができるような公園を増やすのはもちろん、まだ整備が整っていないような公園があれば、森のインタープリター(自然や歴史を解説する人)が自然や生き物の生態について解説するといった企画を行うのはどうか。また、公園ごとにコンセプトを決めて試験的に実施するのも面白いのではないか。例えばSDGsをテーマにしたならば、その公園にある机や椅子をリサイクルされたものだけで構成するなど、サステナブルな公園にするのはどうか。
- ❁ 公園の維持管理に民間の力を活用するのはどうか。公園にカフェを設置し、そのカフェに相談窓口を併設して、相談へのハードルを下げることで、より市民が相談しやすい環境を作っていくことができるのではないか。何も目的がないのに公民館に行くのがハードルになりつつある。公園は目的がなくても訪れる場所なので、訪れたついでにできるという部分を公園に増やしていくことも有効ではないか。